

教育再生会議合同分科会 議事要旨

日 時：平成19年11月1日（木）18：00～20：00

場 所：官邸小ホール

出席者：大野官房副長官、山谷総理大臣補佐官、有識者12名、
金森文部科学省初等中等教育局長

（野依座長）

只今より教育再生会議合同分科会を開催する。本日の議事は第一分科会での議論が中心であるので、白石主査に議事進行をお願いする。

（白石主査）

先日発表された全国学力・学習状況調査の結果について文部科学省より説明いただく。

< 金森文部科学省初等中等教育局長説明 >

資料1 - 1 「平成19年度全国学力・学習状況調査の結果について」

資料1 - 2 「平成19年度全国学力・学習状況調査の調査結果について」

資料1 - 3 「調査問題の例」

（小野副主査）

全国的な調査ということで意義は大きい。調査結果を学習指導要領の改訂に生かしてほしい。国が学力向上に真剣に取り組む姿勢を国民に示すために悉皆で実施する必要がある。毎年調査を行って改善の努力をしてほしい。

（渡邊委員）

結果の公表に時間がかかり過ぎたことに批判が多い。来年度以降は時間の短縮は可能か。また、教育バウチャーが実施されるなら過疎地でも一定の教育水準が守られることが大事であり、そのためには学力調査で一定の点数を取ることについて強制力が必要になるが、教育委員会への国の関わり方は大丈夫か。

（金森文部科学省初等中等教育局長）

学習指導要領改訂の審議に活用していただくよう中央教育審議会に調査結果を提供している。基礎的・基本的な知識や技能を活用する力の育成が必要であることが分かり、中央教育審議会でも重視する方向で審議が進められている。

全国的な傾向の把握だけなら抽出調査で良いが、子供たち一人ひとりが同じ調査を受けることで、個々の学校は改善すべきところが分かってくる。また、経年的にデータを蓄積していくことが大切。調査結果は9月の公表を目指していたが、集計や分析の膨大な作業、各教育委員会、学校に調査結果を安全かつ確実に提供するための作業などで10月の公表となった。ノウハウが得られたので、来年度はより迅速に公表できるようにしたい。

昭和30年代後半の悉皆調査では、都市とへき地で差がかなりあったが、今回の調査では大きな差は見られなかった。全国一定の水準の教育が行われるよう学習指導要領を改訂し、教科書を検定することを通じて学校が教える内容を担保していくとともに、教育条件の整備も確保されるよう努めていきたい。

(川勝委員)

正答率のばらつきは小さいと言われたが、地域間のばらつきは明確に出ている。地域間の差についての検証がないのが不思議である。

(中嶋委員)

結果が良いところが原因を分析すべき。秋田県の結果が良いのは、塾がほとんどないことや子供がお祭り等の地域行事に参加すること、朝食を家族で取る家が多いことなどにより、家庭と地域の中で子供の心の安定感、安心感が生まれていると聞いている。

(川勝委員)

経済的には恵まれていない地域で、きちんとした義務教育が行われているという結果が出ているのに、大学レベルになると学生が東京に集中してしまう原因を分析すべき。

<事務局説明>

資料2「今後の学力向上への取組について(論点メモ)」

陰山委員提出資料

学力と制度の改善について提案する。学力は平成15年度には50万人の抽出調査で既に向上しており、今回の調査結果はこの流れを受けたものである。しかし、平成15年度は校内暴力が過去最多になっていたことが見過ごされており、学校5日制が必要な理由はここにある。

改訂される学習指導要領の施行がだいたい4年後になることが問題である。今の中学生に対して、問題のある学習指導要領で今後3年間過ごすというメッセージを与えてしまう可能性がある。また、10年間も学習指導要領が改訂できないという仕組みは良くない。

全国学力・学習状況調査の結果でも確認できるが、経済格差は学力に非常に大きな影響を与えている。スタートラインが不公平なため、東京大学の合格者は高額所得家庭の子弟に偏ってきている。年収が450万未満の家庭からの合格者も1995年から増えてはいるが、これは地方の公立高校の未履修問題が関わっていたのではないか。

イギリスはエリート志向が強い教育、フィンランドは人々の高度な自立を目指す教育である。学習の動機が異なるが両国とも教育のレベルは高い。戦後の理系のノーベル賞受賞者数はアメリカが最も多いが、100万人あたりの受賞者数はイギリスが圧倒的に多い。これは教育制度に要因があり、イギリス、フィンランドは子供たちを高度に伸ばすために手間暇と予算がかけられている。

フィンランドの教科書の内容は高度で、参考書も本格的ものが使われている。文房具は無償であり、経済格差を意識させないように教育予算がかけられている。23名の生徒に対して3名の先生がおり、授業についてこられない子供には先生が個別対応している。すべての子供を高度に伸ばすという意思を感じる。

全保護者に1週間に1度交替で学校の手伝いをする教育ボランティア制度をつくるべきである。経営力のある校長なら外部人材をうまく活用できる。また、保護者が頻繁に学校に来ると不適格な指導をする教員にはプレッシャーになるし、子供もいじめなどをやりにくくなる。モンスターペアレンツのような難題を吹っかける保護者だけでなく、まともな保護者も学校に来るようになる。

学力テストの成果を踏まえ、弾力的に教育内容を変えるべきである。フィンランドは学力を高めるために教材を高度化していった。実証的に捉える日銀のようなものが必要である。また、教育内容の抜本的な改革をすべきである。4-5制や4-2-3制に改めて、諸外国並みの教育予算のGDP比を目指していくべきである。

門川委員提出資料

京都市では地域や保護者、学者が参画する教育改革推進会議に検証改善委員会を設置して7月から取り組んでいる。今回の学力・学習状況調査の良い点は家庭の状況や日常生活などを総合的に調べているところ。ただ、調査結果は公立学校のみと比較になっているので、この調査結果からは私学も含めた学力は分からない。京都は東京と並んで私学が多い。それぞれの地域で一人ひとりの学力を伸ばしきれているかを確認すべき。また、今回の調査で測れるのは大切な学力だが、あくまで学力の一部であり、あと伸びする力、根っこを育てる事が重要で、試験対策的なことにならないようにすることが大切である。

京都市では、独自に学習指導要領を超えた京都市スタンダードを作るとともに、教員が週間指導計画や単元別指導計画を作ることによって指導力の向上を図っている。また、小学校1年生から中学校2年生まで学力定着テストを4・5教科悉皆でやっている。さらに小学校では、客観性のある絶対評価になるよう統一テストも実施している。来年度からは、小学校5、6年生で国語と算数のジョイントプログラムをつくる。重ねて中学校では、自学自習支援のため学習確認プログラムとして、中学校1年生で1回、2年生で2回、3年生で4回、5教科のテストも実施している。すべての生徒に25日以内に成績を返すとともに弱点の復習教材も渡す。1人1250円の費用は行政と保護者で折半している。

学校間格差が厳しいのは事実である。一人親家庭や就学援助を受けている者が多い学校では教員ががんばっていても厳しい。教育委員会が個々の学校の経営目標支援シートを作り、授業改善、人事、予算面で支援している。国として教職員定数の改善やメリハリを付けた教職員の処遇の改善、条件整備をお願いしたい。

(小野副主査)

全国学力・学習状況調査は私学も含めた結果が出ないのか。市町村ごとに見える限りオープンにすべき。点数が低いから悪いということではなく、結果を

踏まえ来年度に向けてどう改善していくかが重要である。また、調査結果の公表を早くするとともに、調査にかかる予算を節約する努力もしてほしい。

(品川委員)

フィンランドやイギリスには前提にしっかり法律が整備されている。法律があるからこそ国が教育にお金をかけられるようになったと聞いている。アメリカもそうである。法律ができると国民の意識が変わる。

良い学校の定義を明確にすべき。そうしないと「学力テストの平均が高い」学校が良い学校になり、平均点を下げる子供の結果は学校が平均に含めない、あるいは教員が不正をしてでも得点を上げるといったことが起こりうる。

課題を抱える都道府県を支援するとのことだが、教員の指導力や学校のマネジメントが課題であるのに現場では子供の努力不足が原因と捉えがち。認知と学習スタイルの多様性を踏まえた教育を根付かせる必要がある。学習困難な子供に認知と学習スタイルに応じた指導をすることは学力の底上げに直結する。学力が低いことはいじめや不登校などの社会不適応のリスク要因である。

また、能力の向上・スキルの向上に目標を置いてほしい。例えば、読み書き計算の反復学習自体を目標にすると反復学習ができない子供の能力は向上しない。

分析すべきことは結果が良かった理由ではなく、できていない理由の質的分析である。早寝早起き朝ごはんができていない、インターネットにはまっている、学校の規則きまりを守れないなどの理由を分析しないと効果は上がらない。

社会的な調査を政策に生かしてほしい。少年鑑別所や家裁の調査官などは学力不信や社会的不適合の背景を分析している。

(野依座長)

地方の調査結果が良いのは、生徒が良いということではなく、教員の指導力が良いからである。東京などの都会では教員採用の試験が易しく、秋田県などは難しいと聞いている。教員の指導力を正確に測るべきではないか。

(金森文部科学省初等中等教育局長)

都道府県ごとに差が生じる理由は様々な要因があるため、今回だけで判断することは難しいが、一部の県では全国の平均正答率より差が大きかったことは事実である。結果が比較的良かったところは、学校が長期休業期間に学習サポートを実施している割合が多い、家庭での学習時間が短い子供が少ない、学校の宿題をしない子供が少ない、地域の行事に参加する学校が多いなどの要因が読み取れる。また、調査結果を各都道府県で検証していただく中で教育条件や教員の指導力が浮かび上がってくると考えている。

(渡邊委員)

私学を巻き込んで調査を実施してほしい。教員の採用・研修・配置を担う教育委員会ごとに分析をして、結果の悪い教育委員会は発表すべき。全国学力・学習状況調査は子供たちを競争させるものではなく、教育委員会が機能してい

るかどうかを調査するものだとしっかりと社会にアピールしないとイケない。

(白石主査)

来年度概算要求している「全国学力・学習状況調査等を活用した学校改善推進事業」では学校の優れた改善計画を支援すると書いてあるが、何をもって優れていると判断するのか。

(金森文部科学省初等中等教育局長)

各学校で調査結果を踏まえた改善計画を提案してもらい、その中で改善に向けて意欲が高く、実現性のある多様な計画を選定し支援していく。様々な計画を実施してみて、その中で改善に効果のあった手法を他の学校にも広げていきたい。

<事務局説明>

資料3「教育バウチャーの在り方、学校の適正配置の在り方について(論点メモ)」

門川委員提出資料

教育バウチャーが教育課題解決の処方箋のように考えられ、一人歩きしていることに危惧を覚える。教育バウチャーは主に2つのタイプがあるが、低所得者層等に対し、教育の機会均等の観点から一定の給付を行う、学校選択制を前提とし、入学する児童生徒数の多寡に応じて学校への運営費や人件費等の配分を行い、市場原理の導入で学校を活性化させ、また不人気校の廃校も視野に入れる。は教育バウチャーでなくとも奨学金制度等の改革で対応が可能である。

地域に根ざし、均等な義務教育の普及徹底という日本の教育は、資源の乏しい日本が今日まで発展できた大きな要因であることは明らかであり、日本の教育制度及び教育改革の方向は成果とともに世界的にも注視されている。

他方、いじめや規範意識・道徳や基礎学力の徹底した定着、一人ひとりの可能性を最大限に引き出すための教育内容・方法の改革など様々な課題があることも事実である。課題克服のために学校・教職員が自己変革を行うとともに、家庭・地域と連携を深め、地域ぐるみで日本の未来を担う子どもたちを育てていくことが教育の使命である。

これからの社会を見つめ、今こそ、国及び地方自治体、学校・家庭・地域、大学や経済界等が社会総かがりて体制を整備し、実践することが必要である。将来的な投資の観点からも教育条件の整備充実が必要である。

「地域の子供は地域で育てる」「学校が地域・保護者を高め、地域が学校を高める」「学校と家庭、地域が足りないところを批判しあうのではなく、互いに補い合い、高め合う関係の構築」を基本理念に、「真に内外に開かれた学校づくり」を目指して、「当事者意識」「説明責任」「公開」「参画」「評価と改善」をキーワードに学校改革を地域ごとに大人社会の責任として推進すべき。

「情報の共有」から「課題意識の共有」へ。それを「行動の共有」に高め、「評

価」も共有して「改善」それらを「公開」する。国の制度改革もあいまって、学校評議員制度、外部評価を含めた学校評価システム、学校の裁量権の拡大、学校運営協議会が進みつつある。そうした地域の取組の検証と推進が必要。

教育再生会議は、将来を見据えて教育課題を改善するために、社会総がかりで教育を充実する観点から、教育条件の充実を含め、現場を叱咤激励し、財政面の充実を含めて必要な方策を提言すべき。各地域で築いてきた優れた教育の理念や仕組みを他国の一部の例や確固たる理由もなく安易に変えるべきでない。

教育バウチャーは、築いてきた優れた教育の基盤を損なうリスクが極めて高い。築いてきた良き教育の基盤は、ひとたび失われると回復することが容易ではない。地域の絆、コミュニティの崩壊にもつながる。教育バウチャーの導入は構造改革特区であっても断固として反対。

社会総がかりでの教育の充実という視点からも、特に義務教育については、地域社会との連携・協力を一層高めていく方向で、子供たちの学習環境を整えていくことが必要であり、これは改正教育基本法の趣旨でもある。

教育バウチャーの導入は、すべての学校を同じ条件で児童生徒や保護者が選択することが前提だが、地域ごとに様々な教育課題とそれぞれに応じた対応方策が必要な中で、学校選択制を導入するかどうかは、個々の地域・教育委員会独自の判断である。これは、教育再生会議の第二次報告でも明記している。

学校選択制を導入したすべての地域において際立った教育の成果が見られているかどうか疑問であり、また、「勝ち組」と「負け組」の地域をつくることにもなりかねず、導入の成果と問題・課題は十分に検証することが必要。

地域・保護者と学校・教育行政が学校のあるべき姿を求め、より適正な規模へ、学校統合を進めることは必要だが、学校の置かれている条件は様々であり、児童生徒数が少ないことだけで教育の質が悪いとは判断できない。そうした学校を直ちに統廃合の対象とすることを一律に決めることは不相当である。京都市は、学校の地域性を守りつつ、58校の小中学校を14学校に統合。行政が説明責任を果たし、地域・保護者の徹底した議論の末、ボトムアップで統合が提案され、地域・保護者・行政のパートナーシップで学校づくりを進めている。統合後は、以前より地域・保護者の連帯感が高まり、学校への支援・協力の輪も広がるなど、学校を核とした地域づくりが進んでいる。

児童生徒数の増減によって、学校の予算や運営の在り方、子供たちの学習環境の変化を招くことは、在学する児童生徒や保護者を不安にさせる。

一部の学校に教育投資が集中すると、その学校では質の向上が図られる可能性はあるが、学校の条件は同一ではなく、学校や地域ごと、教育条件面での大きな格差を招くため、日本の教育全体の質の向上には必ずしも結びつかない。

教育バウチャー的なものを導入しているとされている国は少数であり、例えばEU圏の一体化、教育の国際化が進む中でも導入国は増加していない。また、導入国でも教育の充実が教育バウチャー導入により生じたものかは明確でない。

高校教育では学力が高い生徒を集め「進学等で実績をあげる」高校がある一方、不登校や発達上の課題のある子供を受け入れ、地道な実践を積み重ねている高校もあり、いわゆる人気校ではないが大切な教育を担っている。教育は市場原理や競争原理を超えた価値を重視すべき。

また、京都市では今年5校の中学校を1校に統合して教員が40人減ったのに、統廃合に伴って必要な新校舎の整備費40億円に対し、国の本来の補助率は2分の1であるが、実際の補助金は7億円弱であった。インセンティブが全然ない。耐震補強するだけでも多額の経費がかかる。統合しても財政面でのメリットがない。学校統合を促進するためにも、大胆な財政支援の制度化が必要であり、お願いしたい。結果的には大幅な財政効率化にもなる。

白石委員提出資料

教育バウチャーは、人によりイメージや手法が千差万別である。バウチャーは目的ではなく手段である。導入国では毒薬になっている国もあるし、良薬になっている国もある。日本的な教育バウチャーの仕組みを検討したい。

教育バウチャーの前提として、個々の学校の情報公開や学校選択が進んでいない状況を改善することが必要である。学校選択制は閣議決定もされており、アンケートでも制度を利用してみたいと言う保護者が多い。学習者本位の教育を実現するための一助として教育バウチャーや学校選択制がなりうる。

特区は問題も多い。所管省庁との相談の中で他の制度を利用することにして導入をやめることもあるし、教育は結論を得るに数年かかることから教育再生会議で特区のフォローアップができない。特区ではなくモデル事業としてやることは良いと思う。

教育バウチャーのデメリットとして、学校間で教育水準に格差が広がると指摘されるが、ナショナルミニマムの教育水準を保障することと機関補助で行うこととは無関係である。また、学校にとって重要なことは地域との繋がりを作ることよりも教育の質の向上である。

教育バウチャーの手法も各国で異なっているが、総じて言えるのは学校間に緊張感と良い意味での競争メカニズムを生み出したことと、学校が保護者の意向に敏感になることである。私立学校との学校格差が図られるという、現在の公教育では欠けている点が導入国では解決されたと考える。

(小野副主査)

教育バウチャーは様々な形があるが、義務教育における議論がそれ以外における議論かをまず決めるべき。教育バウチャー的な発想を公立学校に導入することは必要であり、児童生徒が集まる、すなわち父母の信頼を得ている学校に予算がより集まる仕組みを導入すべきだが、教育バウチャーの発券という手法で実施することには疑問がある。

義務教育で導入するなら、学校の運営費のことに留意すべき。多くは交付税措置化されており、その用途をどうするかは地方が決めることである。モデル事業的に国が推奨することは良いが、例えば全国で導入することが良いのかどうかは議論すべきこと。

(渡邊委員)

教育の世界に入ったとき、教育の世界は社会主義であると違和感を持った。教員は頑張っても頑張らなくても給与は同じであり、学校は頑張っても頑張ら

なくともつぶれない。

教育バウチャーとか、学校選択制という形にはこだわっていない。頑張った人が報われて、ダメな学校がつぶれていくという正常な機能を教育の世界に持ち込むことを考えるべき。

例えば、公立高校と私立高校で互いの定員を決める公私間協議というものがあるが、公立高校の定員を少なくしたため、経済的理由から私学にも行けず、定時制に通う子供が出たと聞いたが、これでは私学の経営を守るために子供が犠牲になっている。奨学金なり、教育バウチャーの導入なりで私学も同じ土俵に上げて戦わせて、つぶれる私学はつぶれるということが正常な機能と思う。

教育の聖域化を打破したい。自分の周りもそうだが、頑張ったら報われる、評価されるということが何もなくて、子供たちへの愛だけで自分たちを進化させていくような教員ばかりが何十万人もいるわけない。

(陰山委員)

穏やかな停滞の中においてはいけない。日本の教育の問題点は閉鎖性である。公開しないことで怠けている点が外部に見えないが、頑張っているところも見えなくなり、結果として本当に頑張っている者がつぶれていく。情報公開についてはもっと大胆であってよい。コミュニティスクールなどの今ある制度を大いに活用すべき。地域に責任を果たす学校になるべき。

検討いただきたいのは、学校は3年経てば変わってしまうこと。校長は3～7年で代わり、教員も3年経てば半分が代わってしまうため公立学校が私学のように安定的な教育方針を立てることは不可能である。義務教育で教育バウチャーを導入しようとするところのような様々なことを変えなければいけなくなる。変えても良いがマイナスの方が大きいと思う。

(白石主査)

学校選択制導入について各教育委員会に調査した。いじめが理由である者、地理的な理由で隣の学区の学校が近い者、スポーツ活動などを理由にする者に学校の変更を認めるかと聞いたところ、多くの市町村は認めるとの回答だったが、一部の市町村は認めないと回答した。生徒主権の侵害ではないか。実施するかどうかは市町村の判断で決めればよいことだが、一部の反対で制度自体の議論を止めることはいかがか。

(門川委員)

ご指摘の学校選択制導入に関する調査に「場合による」と回答した。由々しき教育委員会との批判を受けたが、あえて個々の事例により、教育的に判断すべきと考えている。いじめとの訴えによる転校を簡単に認めても、また別の学校でいじめだと訴えられ、学校を転々とする例がある。「問題親」のケースもある。大切なのは、しっかりと原因を探り、解決に向けて取り組むこと。保護者が希望すれば一律にすぐ転校を認めるのでは問題は改善できない。

(白石主査)

多くのところではいじめを隠蔽していて転校することで表面化することもある。ケースバイケースの判断になるが、最終的には保護者と子供の判断で変更を認める制度であるべき。

(門川委員)

先ほどの調査は「転校を認めることにイエスかノーか」という内容だった。いじめへの対応は、教育の専門職である教師が親と共に取り組むべきであり、そのことを保護者に理解していただけていないのは学校と教育委員会の力不足の要素もあるが、何よりも東京におられる方の価値観だけで地方が責任を持って努力している事を無視して判断されるのには危惧を感じる。

(宮本委員)

学校を移りたい詳細な理由が分からない段階で転校を認めてしまうと、転校した子供は逃げていったといじめている子供は考えることになり、教育的にも良くない。いじめが悪いことであると子供に理解させること、いじめられても逃げずに人間関係を築き直せるよう解決していくことを教えることも教育現場の中で必要である。

(海老名委員)

下町の学校は校舎も古く、生徒はすし詰めであり、空調もないため夏は暑く冬は非常に寒い。良い学校に子供を行かせたいのは保護者として当たり前のこと。国は良い学校、悪い学校を調査すべき。古くてぼろぼろな校舎で子供が学んでいる。

(渡邊委員)

教育バウチャーについては、リスクがあるから導入しない、もしくはリスクを予測してそれを軽減することでメリットが大きいので導入するという2つの選択の中で議論すべき。教育バウチャーの議論で大事なことは2点。一つは教育委員会が機能してミニマムスタンダードが全国で守られるという前提がなければ教育バウチャーや学校選択制は導入すべきでなく、今の教育委員会のままでは教育バウチャーは導入すべきでない。次に、教育バウチャーや学校選択制+奨学金の充実により貧しい家庭の子供が私学に通える。貧しい家庭の子供は学力が低下しており、格差が生じている。貧しい家庭の子供も私学に通える、もしくはしっかりとした教育の機会を与えられることが教育バウチャーもしくは学校選択制のメリットである。

(白石主査)

不登校の多くの子供はNPO等が運営する学校に通っているが学費が高い。教育バウチャーは不登校や学び直しをする子供の教育の権利保障に繋がる。

(池田座長代理)

賛否両論あることは当然。子供の立場に立った議論が必要。特に小学校では

地域との密接なつながりが重要であり、徳育こそ地域密着で学んでいただきたい。子供たちにとって、地域の行事への参画は大きな教育的影響力がある。

小・中・高等学校はそれぞれ一様ではないので年齢ごとに対応すべき。子供たちが幅広く様々な経験をするためには地元との繋がりには外せない。

そのような意味から、第一段階として教育委員会や教育長、校長の在り方を検証し、次のステップで教育バウチャーについて考えることも一つの方法ではないか。

(中嶋委員)

教育バウチャーについて議論がまとまらないとの印象を持たれることは良くない。高等教育を含めて21世紀の社会では良い意味での競争原理は避けられない。子供に対する学力テストだけでなく、教員の指導力についてのテストも実施してほしい。

誤解を招きやすい「教育バウチャー」という言葉は使わず、教育委員会の在り方の再検討を前提として学校選択制の採用を方向づけていくのはどうだろうか。地域や教育委員会の判断による導入という条件で方向づければ良い。

(品川委員)

教育バウチャーは定義が曖昧で誤解を招きやすい。初等中等教育だけなのか、高校以降でも可能なのか、公立だけなのか私立も含むのか、どういった形態にするのかなど、定義が決まらないままの議論はいかがなものか。いずれにしても教育委員会がしっかり機能することが制度の前提のはずだが、その点も抜けて社会に伝わっている。

教育に対するパラダイムシフトが必要である。従来の福祉国家的な教育観ではなく、本当の意味での機会の提供・保障、認知と学習スタイルに応じた教育が受けられ、将来世代が育成される教育を提言していくかが問われている。

規範意識の低下やルールが身に付いていないと指摘されるが、規範意識は初等教育の時期に集団の中で身に付く。だからこそ、学級のマネジメント、学校経営が問われる。教員間の競争は必要だが、このことが子供にどのような影響を及ぼすかは検討すべき。教育の閉鎖性を打破することは必要だし、教育バウチャーも学校選択制も中身によってはいいと思うが、いずれの場合も子供に具体的にどのようなメリット、デメリットが生じるかを科学的に検証すべき。学校選択ができない地域もある。

教育が社会主義との発言もあったが、公教育、とくに初等中等教育はもともとそのようなもの。差をつけずに教育権・成長発達権を保障するためにも教育バウチャーや学校選択制が有効か検証が必要。

(野依座長)

競争は大事であるが、学校が競争するためには国や地方自治体が最低の基準をしっかりと保障することが必要。また、学力テストの結果だけの競争ではなく、義務教育は人間性を培う視点も重要である。

(小野副主査)

義務教育に競争原理が働いていない現状は改善すべき。過度の競争原理では問題が起こりうるので、良い意味での競争原理の導入が必要。保護者が信頼する良い学校に予算がたくさんいく仕組みを考えるべきであり、教育バウチャーの発券という仕組みにはこだわらない。学校選択制を広げていく。学校が少なく選択ができない地域では、今の学校を良くするように教育委員会が改善するよう求めていく。公立学校が保護者の信頼に応える学校になるような教育バウチャーについて検討すべきであり、運営委員会で更に議論して各委員に意見を示すような形で検討していくのはどうだろうか。

(陰山委員)

教育委員会、校長の責任を明確にすることについては一致している。責任の所在がはっきりしない閉鎖性を打破する手段として教育バウチャーがあるが、教育バウチャーは個々が勝手な方向に走り出す危険性もある。教育委員会として弱いところには指導の手を差し伸べ、責任あるマネジメントにすることが重要。全国学力・学習状況調査も、過度の競争を起こさないために市町村名を出していないが、良い結果が出た学校についてはA校B校としていいから詳細な要因は公表して良い。

(門川委員)

教育委員会、校長が責任を果たすべきである。と同時に地方の時代であり、国が画一的な縛りがかかることにはならない。学校選択制もひとつの選択肢として地方が選ぶのは良いが、あくまで地方の独自判断で、強制されるものではない。

不登校の問題、学び直しの問題は深刻である。地方の経済力、地域によっての教育力の格差などに対応して条件整備を行わないと競争原理以前の問題になる。また、地域ぐるみの取組を大事にして学力も向上させる、地域も学校を大事にするという気風を作っていくことが大事である。

(渡邊委員)

教育バウチャーも学校選択制も重要な点は保護者の参加意識だが、保護者が学校を選択できるように何をディスクローズするかが重要。学力テストの結果もそのひとつだが、行事、授業、教育方針、私学なら財政状態など何をディスクローズするかが大事であるので、運営委員会で議論していただきたい。

(品川委員)

運営委員会で議論する際に、参加しない保護者が悪い、ダメ教員が悪いというネガティブなメッセージではなく、教員や保護者を応援する、ひいては子供のためになるというメッセージを出してほしい。

米国のディスレクシア(読み書きのLD)に力を入れた学校に自治体が予算を投じたら、海外から富裕層が引っ越してきたとケースを取材したことがある。日本でも教育立県、教育立市が可能だと考える。その場合に必要なものは予算

だけではないはず。科学的根拠に基づく効果的な指導プログラム、マネジメントプログラム、教員の研究時間の保証など、予算だけでなくアプローチも含めて国の戦略を検討していただきたい。

（白石主査）

運営委員会での議論だが、逐次状況を各委員に伝え、各委員からも提案をいただきながら議論を進めたい。

（山谷総理大臣補佐官）

ご議論いただきありがたい。運営委員会で検討していきたい。

以上